



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月15日
上場取引所 東 大

上場会社名 株式会社アシックス
コード番号 7936 URL <http://www.asics.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO

(氏名) 尾山 基

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員

(氏名) 佐野 俊之

定時株主総会開催予定日 平成24年6月22日

配当支払開始予定日

TEL 078-303-2213

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月25日

平成24年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	247,792	5.3	19,628	△9.0	19,702	1.2	12,617	14.2
23年3月期	235,349	4.9	21,573	22.7	19,467	6.8	11,046	32.7

(注) 包括利益 24年3月期 10,839百万円 (158.1%) 23年3月期 4,199百万円 (△68.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
24年3月期	66.55	—	12.2	9.5	7.9
23年3月期	58.26	—	11.1	10.1	9.2

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
24年3月期	212,343	115,315	50.8	569.39
23年3月期	200,790	106,369	49.6	524.91

(参考) 自己資本 24年3月期 107,951百万円 23年3月期 99,524百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	10,239	△3,563	△3,842	26,983
23年3月期	9,553	△25,151	10,549	25,478

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
23年3月期	—	—	—	10.00	10.00	1,896	17.2	1.9
24年3月期	—	—	—	12.00	12.00	2,275	18.0	2.2
25年3月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00		19.0	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	125,000	0.9	9,000	△18.7	9,000	△3.8	4,800	△6.0	25.32
通期	259,000	4.5	20,000	1.9	20,000	1.5	12,000	△4.9	63.29

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	24年3月期	199,962,991 株	23年3月期	199,962,991 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	10,371,575 株	23年3月期	10,359,131 株
② 期末自己株式数	24年3月期	189,594,500 株	23年3月期	189,620,138 株
③ 期中平均株式数				

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	70,262	4.4	2,826	△4.8	7,776	76.9	6,848	83.1
23年3月期	67,318	△5.0	2,967	26.0	4,395	△22.5	3,741	102.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	36.12	—
23年3月期	19.73	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年3月期	115,476		61,864	53.6			326.30	
23年3月期	109,946		56,451	51.3			297.73	

(参考)自己資本 24年3月期 61,864百万円 23年3月期 56,451百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用に当たっては、添付資料2ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成24年5月24日(木)に投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 追加情報	22
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	26
(連結株主資本等変動計算書関係)	27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	29
(セグメント情報等)	30
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	34
(開示の省略)	34
補足情報	35
連結分類別売上高明細表	35
在外子会社為替換算レート	35
報告セグメント別売上高増減比、セグメント利益増減比およびセグメント利益率	35
5. 個別財務諸表	36
(1) 貸借対照表	36
(2) 損益計算書	39
(3) 株主資本等変動計算書	41
(4) 継続企業の前提に関する注記	44
(5) 重要な会計方針	44
(6) 個別財務諸表に関する注記事項	46
(貸借対照表関係)	46
(損益計算書関係)	47
(株主資本等変動計算書関係)	49
(1株当たり情報)	50
(重要な後発事象)	50
補足情報	51
分類別売上高明細表	51
6. その他	52
役員の異動	52

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における世界経済は、欧州の政府債務危機や米国の高い失業率、原油価格の上昇などを背景とした景気下振れ懸念が見られました。日本経済は、東日本大震災の影響による景気の低迷から緩やかに持ち直しているものの、円高・株価の低迷、デフレの影響や雇用情勢の悪化懸念などが見られ、景気は依然として厳しく、先行き不透明な状況が続きました。

スポーツ用品業界につきましては、ランニングブームなどを背景に、健康志向によるスポーツへの関心が高まっているものの、厳しい経営環境が続きました。

このような情勢のもと、当社グループは、中期経営計画「アシックス・グロス・プラン(AGP)2015」に基づき、引き続きグローバルレベルでの事業の強化・拡大を図りました。高機能ランニングシューズ「GEL-KAYANO 18」、「GT-2170」やナチュラルランニングをコンセプトにした「ASICS 33」、また、女性用ウエア「AYAMi」コレクションなどを市場に投入して製品力の強化に努めるとともに、ニューヨーク、ロサンゼルス、パリ、ローマ、ムンバイ、シンガポール、ゴールドコースト、ソウル、東京、神戸をはじめとする世界各地のマラソン大会への協賛や、韓国のテグで行われた世界陸上競技選手権大会における日本を含む世界10の国と地域の代表選手団への当社製品の提供など、ブランド力の強化および企業イメージの向上に努めました。これらの企業活動が評価され、インターブランド社が発表した「Japan's Best Global Brands 2012」において、当社は、20位に選ばれております。

販売面におきましては、ブラジルに「アシックスストアサンパウロ」、台湾に「オニツカタイガー台北」をそれぞれオープンするなど、自主管理売場の拡大に努めました。

アパレル事業におきましては、グローバルでの売上拡大・収益性向上を目指し、香港に「亞瑟士香港服装有限公司」を設立し、スポーツアパレルの開発・生産管理体制の基盤づくりを行いました。

新規ビジネスといたしましては、幼児の運動能力測定サービス「キッズスポーツチャレンジ」をスタートさせ、子どもたちの健全な育成につながる分野の事業を展開しました。

また、グローバルで活躍できる人財基盤を強化するため、社内人財育成制度「アシックスビジネスリーダースクール」を開始しました。

この他、「A Bright Tomorrow Through Sport (ブライ トゥモロー スルー スポーツ)あしたへ、スポーツとともに」として、東日本大震災で両親をなくした181名の子どもたちを対象とした継続的な支援活動を行いました。

当連結会計年度における売上高は247,792百万円と前年同期間比5.3%の増収でした。このうち国内売上高は、主にランニングシューズおよびバスケットボールシューズなどのアスレチックシューズ類が好調であったため、92,464百万円と前年同期間比5.0%の増収でした。海外売上高は、前連結会計年度において連結子会社としたホグロフスホールディングABおよびアシックスカナダコーポレーションの影響に加え、欧州および米州でランニングシューズが堅調に推移しましたので、155,327百万円と前年同期間比5.4%の増収でした。

売上総利益は主として売上高の増加により107,549百万円と前年同期間比4.3%の増益でした。販売費及び一般管理費は、主に広告宣伝費の増加などに加え、前連結会計年度に行われた企業結合によって発生したのれんおよび無形固定資産の償却費を計上した結果、87,920百万円と前年同期間比7.8%増加し、営業利益は19,628百万円と前年同期間比9.0%の減益でした。経常利益は為替差損が減少したことにより19,702百万円と前年同期間比1.2%の増益でした。当期純利益は旧東京支社の土地建物売却による固定資産売却益の計上などにより12,617百万円と前年同期間比14.2%の増益となりました。

報告セグメント別の業績は、次のとおりであります。

① 日本地域

日本地域におきましては、ランニングシューズおよびバスケットボールシューズなどのアスレチックシューズ類が好調であったため、売上高は109,221百万円（前年同期間比4.2%増）となり、セグメント利益は5,643百万円（前年同期間比11.2%増）となりました。

② 米州地域

米州地域におきましては、前連結会計年度において連結子会社としたアシックスカナダコーポレーションの影響に加え、ブラジルでランニングシューズが好調であったものの、為替換算レートの影響により、売上高は59,002百万円（前年同期間比1.0%減）となり、セグメント利益につきましては仕入コストの上昇、広告宣伝費および新配送センター稼働による減価償却費の増加により3,706百万円（前年同期間比20.7%減）となりました。

③ 欧州地域

欧州地域におきましては、ランニングシューズが好調であったため、売上高は61,027百万円（前年同期間比9.9%増）となりましたが、セグメント利益につきましては仕入コストの上昇および広告宣伝費の増加などにより、7,028百万円（前年同期間比18.6%減）となりました。

④ オセアニア地域

オセアニア地域におきましては、ランニングシューズが低調であったため、売上高は10,270百万円（前年同期間比2.0%減）となり、またセグメント利益につきましては広告宣伝費の増加などにより、2,489百万円（前年同期間比9.6%減）となりました。

⑤ 東アジア地域

東アジア地域におきましては、オニツカタイガーシューズおよびランニングシューズが堅調であったため、売上高は13,292百万円（前年同期間比4.6%増）となり、セグメント利益は1,042百万円（前年同期間比41.2%増）となりました。

⑥ その他事業

その他事業におきましては、前連結会計年度においてホグロフスホールディングABを連結子会社としたことにより、売上高は7,707百万円（前年比3,344百万円増）となり、企業結合により発生したのれんおよび無形固定資産の償却費を計上したことによりセグメント損失は204百万円となりました。

（次期の見通し）

スポーツ用品業界は、ランニングブームなどを背景に、健康志向によるスポーツへの関心が高まっているものの、厳しい経営環境が続くと予想されます。

このような情勢のもと、当社グループは、中期経営計画「アシックス・グロース・プラン（AGP）2015」に基づき、グローバル化が進展する経営環境に即応し、持続的な成長に努めてまいります。

現時点での平成25年3月期の連結業績予想は、売上高259,000百万円、営業利益20,000百万円、経常利益20,000百万円、当期純利益12,000百万円となる見通しであります。

（2）財政状態に関する分析

当連結会計年度末の財政状態といたしましては、総資産212,343百万円（前年同期比5.8%増）、負債の部合計97,027百万円（前年同期比2.8%増）、純資産の部合計115,315百万円（前年同期比8.4%増）となりました。

また、キャッシュ・フローにおきましては、当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、26,983百万円と前年同期末に比べ1,504百万円増加しました。

なお、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は10,239百万円となり、前年同期間に比べ686百万円の収入増加となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益20,649百万円、減価償却費4,940百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額6,985百万円、たな卸資産の増加額6,800百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3,563百万円となり、前年同期間に比べ21,587百万円の支出減少となりました。

収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入5,511百万円であり、支出の主な内訳は、定期預金の預入による支出5,837百万円、有形固定資産の取得による支出3,154百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3,842百万円となり、前年同期間10,549百万円の収入から支出に転じました。

収入の主な内訳は、長期借入れによる収入2,444百万円であり、支出の主な内訳は、短期借入金の純減少額2,286百万円、配当金の支払額1,895百万円、長期借入金の返済による支出1,583百万円であります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率（%）	53.5	50.7	53.9	49.6	50.8
時価ベースの自己資本比率（%）	122.5	73.5	93.8	105.0	83.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.7	1.4	1.5	3.9	3.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	13.9	30.7	35.5	20.9	15.9

（注） 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の最重要課題のひとつとして認識し、配当につきましては、収益状況に応じて行うことを基本とし、企業体質の強化と今後の事業展開等も勘案して実施することを基本に、従来は、特別な要素を除いて、当社の当期純利益の概ね3分の1程度を配当原資とすることを基本方針としておりましたが、平成24年3月期より、連結業績に応じた株主に対する利益還元を行うため、特別な要素を除いて、連結当期純利益の概ね20%を配当原資とすることを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、1株当たり12円を予定しております。

また、次期の配当につきましては、現時点では当期と同額の1株当たり12円を見込んでおります。

（4）事業等のリスク

当社グループの事業、経営成績、財政状態および株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクにつきましては、主として以下のようなものがあります。記載内容のうち将来に関する事項につきましては、決算短信提出日現在において判断したものであります。

なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識し、発生の回避および発生した場合の対応にあたるために危機管理委員会を設けております。

① グローバル市場における事業拡大に伴うリスク

当社グループは、世界5極体制のもと、グローバルに事業展開を行っており、さらに拡大を目指しております。生産につきましても、スポーツシューズ類においては、東南アジアなど他地域での生産を進めておりますが、主に中国の協力工場において製造しており、スポーツウェア類につきましても海外生産の拡大を目指しております。

これらのグローバルでの事業拡大には、販売・生産両面において、以下に掲げるリスクが内在しており財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(i) 政治・経済情勢の変化、予期しない法律または規制の変更、テロ・戦争・その他の社会情勢の混乱、自然災害・伝染病の流行、製品不良の発生、消費者の好みの変動などのリスク。

(ii) 海外の人権団体、NGOによる活動の活発化により、海外生産工場での労働環境や労働条件等が国際的な問題とされ、事実関係にかかわらずインターネットのウェブサイトなどを通じて当社グループが批判されることによる企業イメージと製品イメージを損なうリスク。

② 為替レートの変動に伴うリスク

当社グループは、グローバルで製品の製造販売を行っております。各地域における現地通貨建の財務諸表を円換算して連結財務諸表を作成しており、換算時の為替レートにより、もとの現地通貨の価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値に影響が出る可能性があります。製品仕入につきましては大部分を米ドル建で行っており、米ドルに対する他通貨の為替レートの変動などに伴う製造原価の上昇などにより、財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、実需の範囲内で短期および長期の為替予約取引により、為替変動リスクを一定程度まで低減する方針で取り組んでおりますが、必ずしも為替リスクを完全に回避するものではありません。

③ 製造物責任に関するリスク

当社グループは、厳密な品質基準を設けて生産および仕入れを行っております。製造物責任賠償保険に加入しておりますが、すべての賠償額を保険でカバーできるという保証はありません。製造物責任問題発生による社会的評価、企業イメージの低下は、当社製品に対する消費者の購買意欲を減少させる可能性があります。これらの事象は財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 知的財産権に関するリスク

当社は、国内外において、多くの特許権・商標権等の知的財産権を所有しております。当社権利に対する侵害や、他社権利に対する侵害により、商品開発への悪影響やブランドイメージの低下等を招く可能性があります。

とくに、知的財産権に関する侵害訴訟は解決までに相当な時間と費用を要し、財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 情報セキュリティに関するリスク

当社は、お客様へのサービスを提供するにあたり、「プライバシーマーク」を取得するなど情報管理に努めておりますが、何らかの原因、理由により、情報システムの停止、顧客情報・個人情報への漏洩・流出が万一発生した場合には、お客様などからの損害賠償請求や信用の失墜により、財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 大規模自然災害に関するリスク

当社は、兵庫県神戸市に本社を置き、グループ全体に関わる経営管理における機能を集約しております。その為、大規模自然災害が本社地域に発生または広域に発生した場合、財政状態および経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社54社で構成され、スポーツシューズ類、スポーツウエア類、スポーツ用具類などスポーツ用品等の製造販売を主な事業内容としております。

《日本地域》

スポーツ用品の製造につきましては、当社が製造するほか、子会社である山陰アシックス工業(株)、アシックスアパレル工業(株)、福井アシックス工業(株)に委託しており、一部の資材および製品につきましては、子会社であるアシックス商事(株)より購入しております。

販売につきましては、当社が販売するほか、子会社であるアシックス中部販売(株)ほか7社（卸売）および販売子会社1社（小売）を通じて行っており、製品の管理および配送業務を子会社であるアシックス物流(株)に委託しております。

子会社であるアシックス商事(株)は、主に海外仕入先工場において委託生産した自社企画・開発商品を販売しており、当社に一部の商品の販売に伴い、ロイヤルティを支払っております。(株)ニシ・スポーツは、主に陸上競技用機器・用品の製造販売を行っております。アシックスキャピタル(株)は、当社グループの支払に関するファクタリング業務を行っており、アシックスビジネスアテンダント(株)は、当社グループからの販売支援業務の請負等を行っております。

《米州地域》

子会社であるアシックスアメリカコーポレーションほか2社を通じて、当社ブランド製品を販売しております。

また、当社ブランド製品を取引先より直接購入し、当社にロイヤルティを支払っております。

《欧州地域》

子会社であるアシックスヨーロッパB.V.ほか12社を通じて、当社ブランド製品を販売しております。また、当社ブランド製品を取引先より直接購入し、当社にロイヤルティを支払っております。

《オセアニア地域》

子会社であるアシックスオセアニアPTY. LTD.を通じて、当社ブランド製品を販売しております。また、当社ブランド製品を取引先より直接購入し、当社にロイヤルティを支払っております。

《東アジア地域》

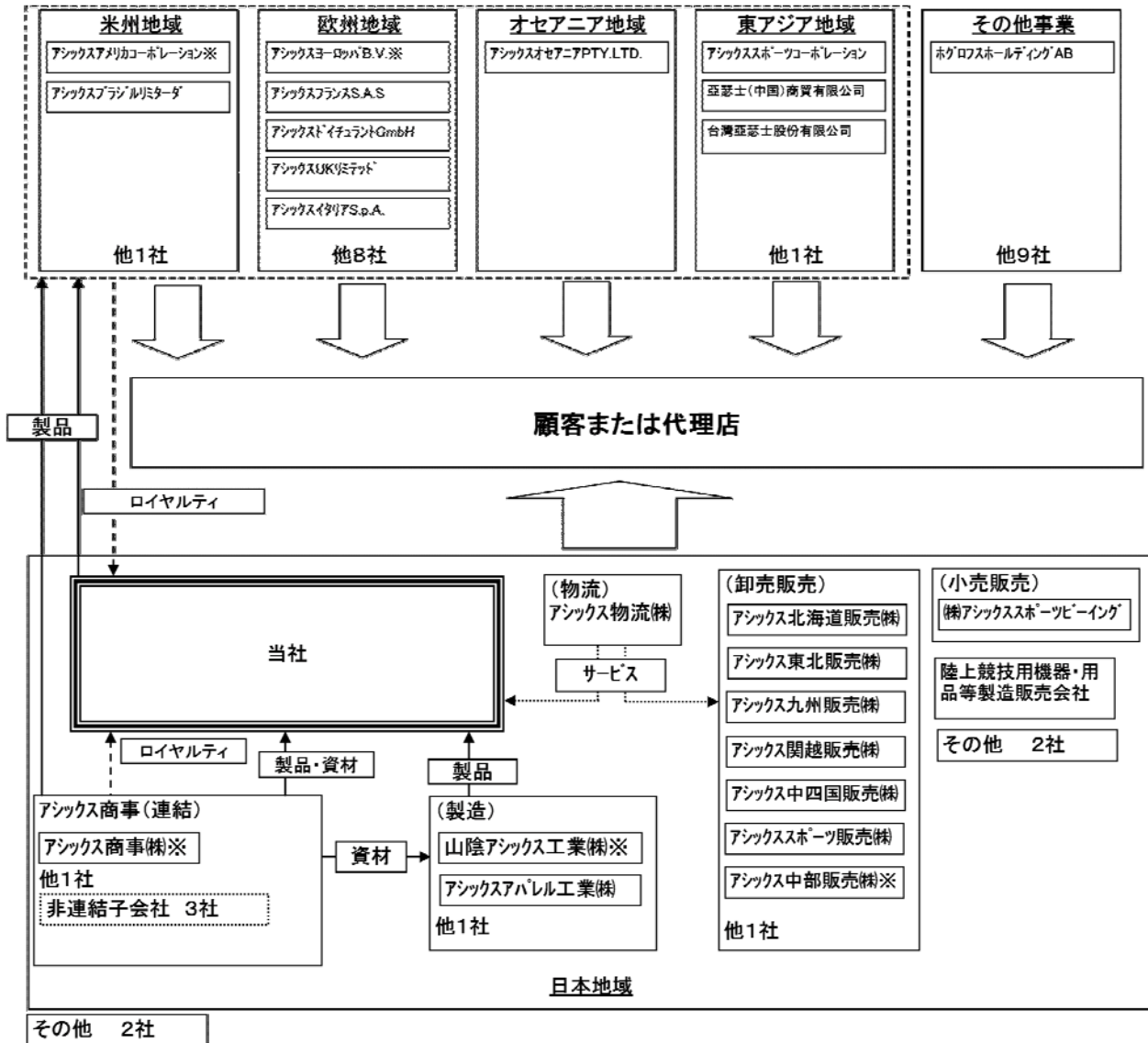
子会社であるアシックススポーツコーポレーションほか3社を通じて、当社ブランド製品を販売しております。

また、当社ブランド製品を取引先より直接購入し、当社にロイヤルティを支払っております。

《その他事業》

子会社であるホグロフスホールディングABほか9社は、ホグロフスブランドのアウトドア用品の製造および販売を行っております。

事業の系統図の概略は次のとおりであります。



※特定子会社

- (注) 1. 当社は、海外販売会社から、ロイヤルティを受取っております。またアシックス商事(株)から、製品のほか資材を購入し、ロイヤルティを受取っております。
2. アシックスドイチュラントGmbH (前期末の資本金8,000千ユーロ)は、平成23年12月21日付で減資いたしました(減資後の資本金2,000千ユーロ)。
3. アシックススポーツ販売株式会社は、平成24年4月1日付で、当社の子会社であるアシックスパートナーズ株式会社(前期末の資本金60百万円、当社の出資比率100%、主要な事業内容 スポーツ用品等の販売(卸売))を吸収合併いたしました。合併後の資本金および当社の出資比率に変更はありません。
4. 株式会社アシックススポーツピーイング(前期末の資本金60百万円、当社の出資比率100%、主要な事業内容 スポーツ用品等の販売(小売))は、平成24年3月31日付で解散し、同社の小売事業を、平成24年4月1日付で当社に事業譲渡いたしました。
5. アシックススポーツコーポレーションは、平成24年4月1日付で、商号をアシックス 코리아コーポレーションに変更いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「アシックススピリット」に掲げた創業哲学「健全な身体に、健全な精神があれかし—*Anima Sana In Corpore Sano*」を基本に、ビジョン「Create Quality Lifestyle through Intelligent Sport Technology—スポーツでつちかかった知的技術により、質の高いライフスタイルを創造する」の実現に向けて、以下の「アシックスの理念」をもって事業運営を行っております。

(アシックスの理念)

- ① スポーツを通して、すべてのお客様に価値ある製品・サービスを提供する
- ② 私たちを取り巻く環境をまもり、世界の人々とその社会に貢献する
- ③ 健全なサービスによる利益を、アシックスを支えてくださる株主、地域社会、従業員に還元する
- ④ 個人の尊厳を尊重した自由で公正な規律あるアシックスを実現する

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、キャッシュ・フロー重視の経営を推進しており、中期的に目標とする連結ベースの経営指標として、ROA（総資産当期純利益率）8%、ROE（株主資本当期純利益率）15%を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、グローバル化が進展する経営環境に即応して持続的に成長する戦略「アシックス・グロース・プラン（AGP）2015」に基づき、以下のとおり取り組んでおります。

① 基本方針

グループ全体で、お客様起点の活動を徹底する

② 基本戦略

(i) 事業領域（ビジネスドメイン）

- ・アスレチックスポーツ事業領域
- ・スポーツライフスタイル事業領域
- ・健康快適事業領域

(ii) 製品：革新的な価値の提供とお客様ニーズ対応の融合

- ・世界の各市場の動向、様々なお客様の声、製品の評判、売れ行きから、潜在的なニーズを把握し、的確に製品企画に反映させ、迅速に価値として提供する。
- ・あわせて、洞察や気づきから、他に先がけて研究開発を行い、技術革新による製品、価値をお客様に提供する。

(iii) 組織：グローバル組織の構築

- ・世界を5極、すなわち日本、米州、EMEA、オセアニア/東南・南アジア、東アジアに分け、各地域のお客様固有のニーズに迅速、的確に対応する。（EMEA=欧州、中近東、アフリカ、東アジア=韓国、台湾、中国、香港）
- ・地域間での連携を強化し、カテゴリー、プロモーション等で市場環境の類似する地域に成功事例を横展開する。
- ・世界本社を立ち上げ、グローバルでシームレスな組織体制を確立する。
- ・本社取締役会、執行役員会をグローバル化、活性化し、グローバル経営力を強化する。

（4）会社の対処すべき課題

当社グループは、AGP2015に基づき、2015年度には連結売上高4,000億円を目指し、次の課題に取り組んでおります。

① グローバルフォーカスチャネル：自主管理売場

- （i）自主管理売場の拡大を加速し、お客様へ直接販売する機会を増加する。
- （ii）自主管理売場における商品MDと、製品企画を連動させる仕組みを確立する。

② グローバルフォーカスプロダクト：アパレル

- （i）グローバルでのアパレル売上拡大・収益性向上のため、グローバル開発生産組織を構築する。
- （ii）世界の各地域において、短納期で的確に製品を提供する。

③ グローバルフォーカスカテゴリー

- （i）ランニングは、コア事業として、更なる拡大を目指す。
- （ii）アスレチックスポーツは、アシックスの原点であるカテゴリーとして更なる技術革新を追求し、最高の競技パフォーマンスを可能にする製品を創出する。
- （iii）オニツカタイガーは、スポーツにおける技術資産、ブランド資産を活用し、先鋭的で洗練されたスタイルを提案する。

④ グローバルチャレンジカテゴリー

- （i）アウトドアは、「ホグロフス」ブランド、およびアシックスのアウトドア製品により、グループ全体のアウトドア事業をグローバルで拡大する。
- （ii）レザーシューズは、グローバル展開の可能性を検証し、拡大の基盤を作る。
- （iii）新規ビジネスとして、スポーツにおける技術資産を活用し、人々の生活の質を高めるなど、生活に貢献できる以下のような製品・サービスを継続的に創出し、次世代のグローバル事業として発展させる。
 - －高齢化社会において、健康維持や介護など生活に貢献できる分野
 - －子供たちの健全な育成につながる分野
 - －障害者も健常者も分け隔てなく参加できるスポーツに関わる分野
 - －地球環境保全、温暖化対応に貢献できる分野

⑤ 経営基盤の強化

- （i）お客様を起点としたITプラットフォームを強化する。
- （ii）グローバル・各地域ともにプロフェッショナル人材の育成・採用を強化する。
- （iii）全地域、全部門一体となって、CSRに取り組むとともに、内部統制を基盤としたコーポレートガバナンスを強化する。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,446	28,927
受取手形及び売掛金	55,059	59,392
有価証券	2,766	2,431
商品及び製品	42,373	46,973
仕掛品	307	313
原材料及び貯蔵品	1,044	1,062
繰延税金資産	4,778	4,898
その他	5,918	6,768
貸倒引当金	△2,064	△2,332
流動資産合計	136,629	148,433
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	31,612	30,528
減価償却累計額	△19,440	△19,141
建物及び構築物 (純額)	12,171	11,387
機械装置及び運搬具	4,509	4,436
減価償却累計額	△3,275	△3,398
機械装置及び運搬具 (純額)	1,233	1,038
工具、器具及び備品	9,275	12,260
減価償却累計額	△7,213	△7,853
工具、器具及び備品 (純額)	2,062	4,406
土地	10,351	10,178
リース資産	1,539	4,085
減価償却累計額	△596	△921
リース資産 (純額)	942	3,164
建設仮勘定	1,203	30
有形固定資産合計	27,965	30,206
無形固定資産		
のれん	5,949	4,874
その他	13,253	11,676
無形固定資産合計	19,202	16,550
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 6,650	※1 7,194
長期貸付金	359	346
繰延税金資産	1,758	1,303
その他	※1 9,732	※1 8,891
貸倒引当金	△1,509	△581
投資その他の資産合計	16,992	17,153
固定資産合計	64,160	63,910
資産合計	200,790	212,343

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,113	21,668
短期借入金	14,090	13,173
リース債務	327	493
未払費用	7,737	8,725
未払法人税等	1,747	3,177
未払消費税等	588	810
返品調整引当金	620	628
賞与引当金	1,804	1,666
繰延税金負債	100	302
資産除去債務	23	6
その他	5,370	5,317
流動負債合計	53,523	55,969
固定負債		
社債	16,000	16,000
長期借入金	6,425	5,317
リース債務	779	2,893
退職給付引当金	7,880	8,103
繰延税金負債	3,548	3,622
資産除去債務	514	618
その他	5,748	4,501
固定負債合計	40,897	41,058
負債合計	94,421	97,027
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,972	23,972
資本剰余金	17,182	17,182
利益剰余金	78,963	89,778
自己株式	△7,807	△7,821
株主資本合計	112,311	123,111
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	954	1,211
繰延ヘッジ損益	112	1,832
在外子会社資産再評価差額金	※2 472	※2 379
為替換算調整勘定	△14,327	△18,583
その他の包括利益累計額合計	△12,787	△15,159
少数株主持分	6,844	7,364
純資産合計	106,369	115,315
負債純資産合計	200,790	212,343

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	235,349	247,792
売上原価	132,263	140,227
返品調整引当金戻入額	665	564
返品調整引当金繰入額	628	580
売上総利益	103,122	107,549
販売費及び一般管理費	※1, ※2 81,548	※1, ※2 87,920
営業利益	21,573	19,628
営業外収益		
受取利息	405	442
受取配当金	180	186
負ののれん償却額	20	20
その他	764	778
営業外収益合計	1,371	1,428
営業外費用		
支払利息	465	649
為替差損	2,729	438
その他	282	266
営業外費用合計	3,477	1,353
経常利益	19,467	19,702
特別利益		
固定資産売却益	※3 3	※3 1,301
投資有価証券売却益	1	9
投資有価証券償還益	—	11
特別利益合計	5	1,321
特別損失		
固定資産売却損	16	0
固定資産除却損	※4 188	※4 36
投資有価証券評価損	10	0
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券償還損	129	116
減損損失	※5 87	※5 221
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	377	—
関係会社出資金評価損	60	—
災害による損失	※6 105	—
特別損失合計	976	375
税金等調整前当期純利益	18,496	20,649
法人税、住民税及び事業税	7,480	7,652
法人税等調整額	△709	△200
法人税等合計	6,771	7,452
少数株主損益調整前当期純利益	11,725	13,197
少数株主利益	678	579
当期純利益	11,046	12,617

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	11,725	13,197
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△335	281
繰延ヘッジ損益	319	1,752
在外子会社資産再評価差額金	△92	△92
為替換算調整勘定	△7,416	△4,299
その他の包括利益合計	△7,525	△2,357
包括利益	4,199	10,839
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,625	10,245
少数株主に係る包括利益	574	594

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	23,972	23,972
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,972	23,972
資本剰余金		
当期首残高	17,182	17,182
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	17,182	17,182
利益剰余金		
当期首残高	71,658	78,963
当期変動額		
剰余金の配当	△1,896	△1,896
在外子会社資産再評価差額金取崩	92	92
連結子会社株式の取得による持分の増減	△1,937	—
当期純利益	11,046	12,617
当期変動額合計	7,305	10,814
当期末残高	78,963	89,778
自己株式		
当期首残高	△7,780	△7,807
当期変動額		
自己株式の取得	△26	△14
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△26	△14
当期末残高	△7,807	△7,821
株主資本合計		
当期首残高	105,032	112,311
当期変動額		
剰余金の配当	△1,896	△1,896
在外子会社資産再評価差額金取崩	92	92
連結子会社株式の取得による持分の増減	△1,937	—
当期純利益	11,046	12,617
自己株式の取得	△26	△14
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	7,279	10,799
当期末残高	112,311	123,111

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,285	954
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△330	256
当期変動額合計	△330	256
当期末残高	954	1,211
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△232	112
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	345	1,719
当期変動額合計	345	1,719
当期末残高	112	1,832
在外子会社資産再評価差額金		
当期首残高	565	472
当期変動額		
在外子会社資産再評価差額金取崩	△92	△92
当期変動額合計	△92	△92
当期末残高	472	379
為替換算調整勘定		
当期首残高	△6,984	△14,327
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,343	△4,255
当期変動額合計	△7,343	△4,255
当期末残高	△14,327	△18,583
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△5,365	△12,787
当期変動額		
在外子会社資産再評価差額金取崩	△92	△92
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,328	△2,279
当期変動額合計	△7,421	△2,372
当期末残高	△12,787	△15,159
少数株主持分		
当期首残高	9,997	6,844
当期変動額		
連結子会社株式の取得による持分の増減	△2,837	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△315	519
当期変動額合計	△3,153	519
当期末残高	6,844	7,364

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	109,663	106,369
当期変動額		
剰余金の配当	△1,896	△1,896
連結子会社株式の取得による持分の増減	△4,775	—
当期純利益	11,046	12,617
自己株式の取得	△26	△14
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,644	△1,760
当期変動額合計	△3,294	8,946
当期末残高	106,369	115,315

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,496	20,649
減価償却費	4,148	4,940
のれん償却額	543	761
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	86	287
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	459	436
賞与引当金の増減額 (△は減少)	357	△127
投資有価証券評価損益 (△は益)	10	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1	△9
投資有価証券償還損益 (△は益)	129	105
受取利息及び受取配当金	△586	△629
支払利息	463	649
為替差損益 (△は益)	1,153	695
有形固定資産除売却損益 (△は益)	201	△1,264
その他の損益 (△は益)	2,429	△689
売上債権の増減額 (△は増加)	80	△5,978
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△9,498	△6,800
その他の資産の増減額 (△は減少)	△1,833	282
仕入債務の増減額 (△は減少)	923	1,145
未払消費税等の増減額 (△は減少)	100	253
その他の負債の増減額 (△は減少)	△1,618	2,513
小計	16,045	17,223
利息及び配当金の受取額	568	643
利息の支払額	△457	△642
法人税等の支払額	△6,603	△6,985
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,553	10,239
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,646	△5,837
定期預金の払戻による収入	—	5,511
有形固定資産の取得による支出	△4,704	△3,154
有形固定資産の除却による支出	△75	△56
有形固定資産の売却による収入	115	1,873
無形固定資産の取得による支出	△756	△966
有価証券の純増減額 (△は増加)	162	△334
投資有価証券の取得による支出	△76	△631
投資有価証券の売却及び償還による収入	564	215
子会社出資金の取得による支出	—	△57
子会社株式の取得による支出	△3,905	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△14,808	—
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△50	263
長期貸付けによる支出	△48	△23
長期貸付金の回収による収入	55	42
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	23	△408
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,151	△3,563

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,593	△2,286
長期借入れによる収入	3,639	2,444
長期借入金の返済による支出	△1,036	△1,583
社債の発行による収入	4,885	—
自己株式の取得による支出	△25	△14
自己株式の売却による収入	0	0
子会社の自己株式の取得による支出	—	△0
リース債務の返済による支出	△351	△434
配当金の支払額	△1,895	△1,895
少数株主への配当金の支払額	△259	△71
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,549	△3,842
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,250	△1,329
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,299	1,504
現金及び現金同等物の期首残高	33,777	25,478
現金及び現金同等物の期末残高	※1 25,478	※1 26,983

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

前期49社 当期51社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。

当連結会計年度において当社連結子会社のホグロフスホールディングABの子会社として新たにホグロフスコリアコーポレーションおよびホグロフスジャパン㈱を設立したため、連結の範囲に含めております。

当連結会計年度において亜瑟士香港服装有限公司を新たに設立したため、連結の範囲に加えております。

前連結会計年度において連結子会社でありました㈱OTプランニングは、当連結会計年度に清算終了したため、上記連結子会社の数には含んでおりませんが、清算終了までの損益計算書については連結しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

亜瑟士商事股份有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社はいずれも小規模であり、各社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

0社

(2) 持分法を適用した関連会社数

0社

(3) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称

亜瑟士商事股份有限公司

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社はそれぞれ当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、在外連結子会社（アシックスアメリカコーポレーション、アシックスヨーロッパB.V.、アシックスオセアニアPTY. LTD.、アシックススポーツコーポレーション他28社）およびホグロフスジャパン㈱の決算日は12月31日であり、ホグロフスジャパン㈱を除く国内連結子会社はすべて3月31日で当社と同一であります。

また、在外連結子会社およびホグロフスジャパン㈱につきましては連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ただし、債券につきましては、償却原価法

(ロ) デリバティブ取引により生ずる正味の債権及び債務

時価法

(ハ) たな卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額につきましては収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

当社および国内連結子会社は、定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）につきましては、定額法

在外連結子会社は、定額法

なお、主要な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 2年～17年

工具、器具及び備品 2年～20年

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

また、企業結合によって資産および負債を時価にて再評価したことにより計上した無形固定資産の主なものは販売権、顧客基盤およびブランドがあり、償却年数は1年～24年であります。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

当社および国内連結子会社は、売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は主として個別判定で計上することにしております。

(ロ) 返品調整引当金

商品及び製品の返品による損失に備えるため、過去における返品実績を基準として計上しております。

(ハ) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

(ニ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異につきましては、15年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異につきましては、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

なお、一部の連結子会社は発生連結会計年度より費用処理することとしております。

(4)重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約および通貨オプションが付されている外貨建金銭債権債務等につきましては、振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を行っております。

また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引につきましては、特例処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

①ヘッジ手段

デリバティブ取引（為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引）

②ヘッジ対象

為替予約および通貨オプションにつきましては、主に外貨建輸入取引の為替変動リスクを、金利スワップにつきましては、資金調達取引の金利変動リスクをヘッジ対象としております。

(ハ)ヘッジ方針

当社は、主に製品の輸入による買入債務等の為替レート変動によるリスクをヘッジする目的で外国為替の実需の範囲内で為替予約取引および通貨オプション取引を行うものとしております。

また、借入金および社債に係る金利の将来の変動に対する有効な管理手段として、金利スワップ取引を行うものとしております。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

為替予約および通貨オプションにおきましては、過去の取引実績および今後の取引の実行可能性を総合的に勘案し、ヘッジ対象としての適格性を検討することにより、有効性の評価を実施しております。

金利スワップ取引におきましては、原則として、ヘッジの開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計額とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計額とを比較し、その比率を基礎に判断しておりますが、契約の内容等によりヘッジに高い有効性が明らかに認められる場合につきましては有効性の判定を省略しております。

(5)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却につきましては、発生年度以降20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって均等償却しております。

また、平成22年3月31日以前に計上した負ののれんの償却につきましては、僅少な場合を除き、発生年度以降5年間で償却しております。

(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」は、「営業利益」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券(株式)	216百万円	216百万円
その他(出資金)	9百万円	66百万円

※2 在外子会社資産再評価差額金は、次のとおりであります。

アシックススカンジナビアASの株式の追加取得(平成21年8月14日付)に伴う新規連結に関して、実務対応報告第18号に基づき改正前の国際財務報告基準第3号を適用したことにより生じたものであります。

(連結損益計算書関係)

※1 販管費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
広告宣伝費	19,073百万円	20,755百万円
貸倒引当金繰入額	360百万円	145百万円
従業員賃金給料	20,251百万円	21,900百万円
賞与引当金繰入額	1,377百万円	1,385百万円
退職給付引当金繰入額	1,425百万円	1,471百万円

※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	779百万円	813百万円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
主に工具、器具及び備品売却によるものであります。		主に旧東京支社の土地建物売却によるものであります。

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	95百万円	5百万円
機械装置及び運搬具	11百万円	2百万円
工具、器具及び備品	80百万円	21百万円

※5 減損損失

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類	金額 (百万円)
小売店舗	小売店舗6店 (東北1店、関東2店、関西3店)	リース資産	51
		その他投資	5
その他			30
合計	—	—	87

当社グループの小売につきましては、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各店舗を基本とした資産のグルーピングを行っております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、リース資産につきましては、未経過リース料を基に帳簿価額を算定しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類	金額 (百万円)
小売店舗	小売店舗11店 (関東4店、中部4店、関西2店、中国1店)	リース資産	88
		その他投資	6
賃貸物件	中部	建物	15
		土地	110
合計	—	—	221

当社グループの小売につきましては、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各店舗を基本とした資産のグルーピングを行っております。また、売却予定の資産につきましては、物件ごとにグルーピングしております。

小売店舗につきましては、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

賃貸物件の回収可能価額の計算にあたりましては正味売却価額により、正味売却価額は売却見込額により評価しております。

なお、リース資産につきましては、未経過リース料を基に帳簿価額を算定しております。

※6 前連結会計年度計上の災害による損失の主な内訳は復旧支援費用であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	126百万円
組替調整額	105百万円
税効果調整前	231百万円
税効果額	49百万円
その他有価証券評価差額金	281百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	889百万円
組替調整額	1,537百万円
税効果調整前	2,426百万円
税効果額	△673百万円
繰延ヘッジ損益	1,752百万円
在外子会社資産再評価差額金	
在外子会社資産再評価差額金	△92百万円
為替換算調整勘定	
為替換算調整勘定	△4,299百万円
その他の包括利益合計	△2,357百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	199,962,991	—	—	199,962,991
合計	199,962,991	—	—	199,962,991
自己株式				
普通株式	10,331,996	27,227	92	10,359,131
合計	10,331,996	27,227	92	10,359,131

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加27,227株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少92株は、単元未満株式の売渡請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	1,896	10	平成22年3月31日	平成22年6月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,896	利益剰余金	10	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	199,962,991	—	—	199,962,991
合計	199,962,991	—	—	199,962,991
自己株式				
普通株式	10,359,131	12,730	286	10,371,575
合計	10,359,131	12,730	286	10,371,575

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加12,730株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少286株は、単元未満株式の売渡請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,896	10	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	2,275	利益剰余金	12	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	26,446百万円	28,927百万円
有価証券勘定に含まれるMMF	767百万円	101百万円
預入れ期間が3か月を超える 定期預金等	△1,734百万円	△2,045百万円
現金及び現金同等物	25,478百万円	26,983百万円

2 重要な非資金取引の内容

(1) ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産の額	488百万円	2,810百万円
ファイナンス・リース取引に係る 債務の額	513百万円	2,841百万円

(2) 資産除去債務に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
資産除去債務に係る資産の額	530百万円	143百万円
資産除去債務に係る債務の額	553百万円	152百万円

（セグメント情報等）

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営執行会議が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にスポーツ用品等を製造販売しており、国内においては当社が、海外においては米州、欧州・中近東・アフリカ、オセアニア/東南・南アジア、東アジアの各地域をアシックスアメリカコーポレーション、アシックスヨーロッパB.V.、アシックスオセアニアPTY.LTD.、その他の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

なお、当社グループは、従来「日本地域」、「米州地域」、「欧州地域」、「アジア・パシフィック地域」および「その他事業」の5つを報告セグメントとしておりましたが、第1四半期連結累計期間より、「日本地域」、「米州地域」、「欧州地域」、「オセアニア地域」、「東アジア地域」および「その他事業」の6つを報告セグメントに変更しております。この変更は、当社の中期経営計画「アシックス・グロース・プラン（AGP）2015」で定めた基本戦略（組織：グローバル組織の構築）を反映させるための報告セグメントの見直しであり、セグメント情報の有用性を高めることを目的としております。

「日本地域」、「米州地域」、「欧州地域」、「オセアニア地域」、「東アジア地域」は、主にスポーツ用品等を製造および販売しており、「その他事業」は、「ホグロフス」ブランドのアウトドア用品を製造および販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	日本地域	米州地域	欧州地域	オセアニア地域	東アジア地域	その他事業	合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	92,604	59,603	55,542	10,481	12,685	4,363	235,281	67	235,349
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	12,257	0	—	—	19	—	12,277	(12,277)	—
計	104,862	59,604	55,542	10,481	12,705	4,363	247,558	(12,209)	235,349
セグメント 利益又は損失	5,076	4,673	8,631	2,754	738	150	22,023	(450)	21,573
セグメント資産	100,246	32,994	36,731	8,716	8,824	17,029	204,543	(3,753)	200,790
その他の項目									
減価償却費	2,171	457	833	95	181	370	4,110	38	4,148
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	3,486	2,727	907	546	51	9,063	16,783	19	16,803

(注) 1. (1) セグメント売上高の調整額△12,209百万円には、セグメント間調整によるもの△12,277百万円および報告セグメントに含まれない子会社の売上高67百万円を含んでおります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額△450百万円には、セグメント間調整によるもの△497百万円および報告セグメントに含まれない子会社の利益47百万円を含んでおります。

(3) セグメント資産の調整額は、セグメント間債権債務消去等によるものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位: 百万円)

	日本地域	米州地域	欧州地域	オセアニア地域	東アジア地域	その他事業	合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
売上高									
(1)外部顧客への 売上高	96,450	59,001	61,027	10,270	13,213	7,707	247,671	120	247,792
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	12,770	0	—	—	79	—	12,851	(12,851)	—
計	109,221	59,002	61,027	10,270	13,292	7,707	260,523	(12,730)	247,792
セグメント 利益又は損失	5,643	3,706	7,028	2,489	1,042	(204)	19,705	(76)	19,628
セグメント資産	106,219	37,168	38,122	9,146	9,426	15,701	215,784	(3,440)	212,343
その他の項目									
減価償却費	2,261	849	880	122	170	619	4,903	37	4,940
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,561	1,246	1,091	145	79	64	4,188	17	4,206

- (注) 1. (1) セグメント売上高の調整額△12,730百万円には、セグメント間調整によるもの△12,851百万円および報告セグメントに含まれない子会社の売上高120百万円を含んでおります。
- (2) セグメント利益又は損失の調整額△76百万円には、セグメント間調整によるもの△147百万円および報告セグメントに含まれない子会社の利益70百万円を含んでおります。
- (3) セグメント資産の調整額は、セグメント間債権債務消去等によるものであります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

I 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、製品の種類、性質、製造方法および販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列のスポーツ用品を専ら製造販売しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	その他	合計
88,040	59,604	58,858	28,844	235,349

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	その他	合計
23,303	1,604	3,057	27,965

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、製品の種類、性質、製造方法および販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列のスポーツ用品を専ら製造販売しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	その他	合計
92,464	59,002	67,014	29,311	247,792

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	その他	合計
22,397	4,439	3,369	30,206

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位: 百万円)

	日本地域	米州地域	欧州地域	オセアニア地域	東アジア地域	その他事業	合計	調整額	連結財務諸表計上額
減損損失	87	—	—	—	—	—	87	—	87

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位: 百万円)

	日本地域	米州地域	欧州地域	オセアニア地域	東アジア地域	その他事業	合計	調整額	連結財務諸表計上額
減損損失	221	—	—	—	—	—	221	—	221

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位: 百万円)

	日本地域	米州地域	欧州地域	オセアニア地域	東アジア地域	その他事業	合計	調整額	連結財務諸表計上額
当期償却額	180	59	221	—	—	102	563	—	563
当期末残高	270	950	716	—	—	4,011	5,949	—	5,949

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位: 百万円)

	日本地域	米州地域	欧州地域	オセアニア地域	東アジア地域	その他事業	合計	調整額	連結財務諸表計上額
当期償却額	180	179	210	—	—	211	781	—	781
当期末残高	90	719	478	—	—	3,586	4,874	—	4,874

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	524.91円	569.39円
1株当たり当期純利益金額	58.26円	66.55円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益 (百万円)	11,046	12,617
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	11,046	12,617
期中平均株式数 (千株)	189,620	189,594

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引関係、関連当事者情報、税効果会計関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えるため開示を省略しております。

補足情報

連結分類別売上高明細表

(分類)		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		増減 (△は減)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)
スポーツシューズ類	国内	46,590	19.8	49,935	20.2	3,344	7.2
	海外	128,466	54.6	132,871	53.6	4,405	3.4
	計	175,057	74.4	182,806	73.8	7,749	4.4
スポーツウエア類	国内	27,983	11.9	28,619	11.5	635	2.3
	海外	15,701	6.7	18,218	7.4	2,516	16.0
	計	43,685	18.6	46,837	18.9	3,152	7.2
スポーツ用具類	国内	13,466	5.7	13,910	5.6	443	3.3
	海外	3,140	1.3	4,237	1.7	1,097	35.0
	計	16,606	7.0	18,147	7.3	1,540	9.3
合計	国内	88,040	37.4	92,464	37.3	4,424	5.0
	海外	147,308	62.6	155,327	62.7	8,019	5.4
	計	235,349	100	247,792	100	12,443	5.3

- (注) スポーツシューズ類：ランニングシューズ、陸上競技・マラソン・サッカー・バレーボール・バスケットボール・ベースボール・テニス等の各種競技用シューズ、ウォーキングシューズ、スクールスポーツシューズ、スポーツスタイルシューズ、ジュニアシューズ、キッズシューズ等
 スポーツウエア類：トレーニングウエア、アスレチックウエア、スクールスポーツウエア、ベースボールウエア、スイムウエア、スポーツスタイルウエア、アウトドアウエア等
 スポーツ用具類：ベースボール・グラウンドゴルフ・パークゴルフ等の各種用具、スポーツバッグ、スポーツネット、サポーター、陸上競技用機器等

在外子会社為替換算レート

	USD	EUR	AUD	KRW	SEK
23年3月期会計年度 (円)	87.68	116.36	80.38	0.0754	—
24年3月期会計年度 (円)	79.61	110.91	82.89	0.0718	12.31
増 減 (円)	△8.07	△5.45	+2.51	△0.0036	—
増 減 比 (%)	△9.2	△4.7	+3.1	△4.8	—

(注) 上記にて在外子会社の損益計算書を換算しております。

報告セグメント別売上高増減比、セグメント利益増減比およびセグメント利益率

		日本地域	米州地域	欧州地域	オセアニア地域	東アジア地域	その他事業
売上高増減比 (%)	(外貨)	—	+9.0	+15.3	△5.0	—	—
	(邦貨)	+4.2	△1.0	+9.9	△2.0	+4.6	—
セグメント利益増減比 (%)	(外貨)	—	△12.6	△14.6	△12.4	—	—
	(邦貨)	+11.2	△20.7	△18.6	△9.6	+41.2	—
セグメント利益率 (%)		5.2	6.3	11.5	24.2	7.8	△2.7

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,793	9,701
受取手形	2,154	2,355
売掛金	※1 22,713	※1 24,247
有価証券	1,936	1,479
商品及び製品	8,337	9,744
仕掛品	2	4
原材料及び貯蔵品	143	250
前渡金	3	1
前払費用	324	328
関係会社短期貸付金	5,140	5,043
未収入金	1,332	1,187
繰延税金資産	946	978
その他	406	245
貸倒引当金	△3,063	△3,002
流動資産合計	46,169	52,566
固定資産		
有形固定資産		
建物	21,990	20,788
減価償却累計額	△13,316	△12,651
建物(純額)	8,674	8,136
構築物	1,004	965
減価償却累計額	△628	△656
構築物(純額)	375	309
機械装置及び運搬具	1,185	1,175
減価償却累計額	△1,114	△1,125
機械装置及び運搬具(純額)	71	50
工具、器具及び備品	4,043	4,188
減価償却累計額	△3,683	△3,847
工具、器具及び備品(純額)	359	341
土地	8,803	8,297
リース資産	971	1,291
減価償却累計額	△322	△514
リース資産(純額)	649	777
有形固定資産合計	18,933	17,913
無形固定資産		
借地権	25	25
商標権	2	1
ソフトウェア	627	430
リース資産	127	142
その他	58	531
無形固定資産合計	841	1,131

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	5,889	5,894
関係会社株式	28,631	28,657
出資金	27	27
関係会社出資金	4,017	4,017
従業員に対する長期貸付金	17	15
破産更生債権等	895	159
長期前払費用	62	84
長期預金	2,600	2,600
敷金及び保証金	851	1,078
前払年金費用	1,223	1,018
繰延税金資産	1,073	711
その他	621	475
投資損失引当金	△988	△665
貸倒引当金	△922	△210
投資その他の資産合計	44,002	43,865
固定資産合計	63,777	62,910
資産合計	109,946	115,476
負債の部		
流動負債		
支払手形	632	626
買掛金	※1 9,316	※1 10,073
短期借入金	3,750	600
1年内返済予定の長期借入金	558	2,046
リース債務	224	295
未払金	455	1,451
未払費用	※1 3,601	※1 4,164
未払法人税等	16	1,591
未払消費税等	1	78
預り金	※1 1,624	※1 2,365
返品調整引当金	414	423
賞与引当金	838	877
設備関係支払手形	6	3
資産除去債務	2	—
その他	578	292
流動負債合計	22,019	24,890
固定負債		
社債	16,000	16,000
長期借入金	5,216	3,170
リース債務	558	631
退職給付引当金	5,714	5,864
資産除去債務	182	215
デリバティブ債務	3,702	2,734
その他	102	106
固定負債合計	31,476	28,721
負債合計	53,495	53,612

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,972	23,972
資本剰余金		
資本準備金	6,000	6,000
その他資本剰余金	11,182	11,182
資本剰余金合計	17,182	17,182
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	8,000	8,000
圧縮積立金	679	1,360
繰越利益剰余金	13,501	17,772
利益剰余金合計	22,180	27,133
自己株式	△7,807	△7,821
株主資本合計	55,528	60,466
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,032	1,243
繰延ヘッジ損益	△110	154
評価・換算差額等合計	922	1,397
純資産合計	56,451	61,864
負債純資産合計	109,946	115,476

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	※1 67,318	※1 70,262
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	7,558	8,337
当期製品製造原価	※1 9,170	※1 10,603
当期製品仕入高	※1 27,484	※1 29,230
当期商品仕入高	※1 2,805	※1 1,684
合計	47,018	49,855
他勘定振替高	※2 820	※2 820
商品及び製品期末たな卸高	8,337	9,744
売上原価合計	37,860	39,290
返品調整引当金戻入額	401	414
返品調整引当金繰入額	414	423
売上総利益	29,444	30,963
販売費及び一般管理費	※1, ※3, ※4 26,477	※1, ※3, ※4 28,137
営業利益	2,967	2,826
営業外収益		
受取利息	96	88
受取配当金	4,292	4,816
受取賃貸料	83	49
その他	153	362
営業外収益合計	4,625	5,316
営業外費用		
支払利息	79	65
社債利息	221	244
社債発行費	114	—
為替差損	2,751	—
貸倒引当金繰入額	—	24
その他	30	31
営業外費用合計	3,197	365
経常利益	4,395	7,776
特別利益		
固定資産売却益	—	※5 1,295
投資有価証券売却益	—	9
投資有価証券償還益	—	11
貸倒引当金戻入額	7	—
投資損失引当金戻入額	※6 51	※6 323
特別利益合計	58	1,639

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	4	7
投資有価証券評価損	10	0
投資有価証券償還損	129	116
減損損失	—	※7 280
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	156	—
災害による損失	※8 64	—
子会社清算損	※9 80	—
特別損失合計	447	405
税引前当期純利益	4,006	9,011
法人税、住民税及び事業税	561	1,921
法人税等調整額	△296	241
法人税等合計	265	2,162
当期純利益	3,741	6,848

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	23,972	23,972
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,972	23,972
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	6,000	6,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,000	6,000
その他資本剰余金		
当期首残高	11,182	11,182
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	11,182	11,182
資本剰余金合計		
当期首残高	17,182	17,182
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	17,182	17,182
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	8,000	8,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,000	8,000
圧縮積立金		
当期首残高	705	679
当期変動額		
圧縮積立金の積立	—	704
圧縮積立金の取崩	△25	△22
当期変動額合計	△25	681
当期末残高	679	1,360
繰越利益剰余金		
当期首残高	11,631	13,501
当期変動額		
別途積立金の積立	—	△704
圧縮積立金の取崩	25	22
剰余金の配当	△1,896	△1,896
当期純利益	3,741	6,848
当期変動額合計	1,870	4,271
当期末残高	13,501	17,772

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	20,336	22,180
当期変動額		
剰余金の配当	△1,896	△1,896
当期純利益	3,741	6,848
当期変動額合計	1,844	4,952
当期末残高	22,180	27,133
自己株式		
当期首残高	△7,780	△7,807
当期変動額		
自己株式の取得	△26	△14
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△26	△14
当期末残高	△7,807	△7,821
株主資本合計		
当期首残高	53,709	55,528
当期変動額		
剰余金の配当	△1,896	△1,896
当期純利益	3,741	6,848
自己株式の取得	△26	△14
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,818	4,938
当期末残高	55,528	60,466
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,356	1,032
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△323	210
当期変動額合計	△323	210
当期末残高	1,032	1,243
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	83	△110
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△194	264
当期変動額合計	△194	264
当期末残高	△110	154
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,440	922
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△517	474
当期変動額合計	△517	474
当期末残高	922	1,397

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	55,150	56,451
当期変動額		
剰余金の配当	△1,896	△1,896
当期純利益	3,741	6,848
自己株式の取得	△26	△14
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△517	474
当期変動額合計	1,301	5,412
当期末残高	56,451	61,864

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ただし、債券につきましては、償却原価法

2. ディバティブ等の評価基準及び評価方法

(1) デリバティブ取引により生ずる正味の債権及び債務

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額につきましては収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）につきましては、定額法

なお、主要な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 2年～17年

工具、器具及び備品 2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 返品調整引当金

商品及び製品の返品による損失に備えるため、過去における返品実績を基準として計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき当期負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異につきましては、15年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

(5) 投資損失引当金

関係会社への投資にかかる損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性を勘案して必要額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約および通貨オプションが付されている外貨建金銭債権債務等につきましては、振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を行っております。

また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引につきましては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

① ヘッジ手段

デリバティブ取引（為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引）

② ヘッジ対象

為替予約および通貨オプションにつきましては、主に外貨建輸入取引の為替変動リスクを、金利スワップにつきましては、資金調達取引の金利変動リスクをヘッジ対象としております。

(3) ヘッジ方針

当社は、主に製品の輸入による買入債務等の為替レート変動によるリスクをヘッジする目的で外国為替の実需の範囲内で為替予約取引および通貨オプション取引を行うものとしております。

また、借入金および社債に係る金利の将来の変動に対する有効な管理手段として、金利スワップ取引を行うものとしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約および通貨オプションにおきましては、過去の取引実績および今後の取引の実行可能性を総合的に勘案し、ヘッジ対象としての適格性を検討することにより、有効性の評価を実施しております。

金利スワップ取引におきましては、原則として、ヘッジの開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計額とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計額とを比較し、その比率を基礎に判断しておりますが、契約の内容等によりヘッジに高い有効性が明らかに認められる場合につきましては有効性の判定を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	13,885百万円	14,441百万円
買掛金	4,252百万円	4,121百万円
未払費用	1,140百万円	1,370百万円
預り金	941百万円	1,539百万円

2 保証債務

次のとおり保証を行っております。

前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
(1) 金融機関取引に対する債務保証		(1) 金融機関取引に対する債務保証	
保証先	金額 (百万円)	保証先	金額 (百万円)
関係会社		関係会社	
アシックスアメリカコーポレーション	11,250	アシックスアメリカコーポレーション	11,544
アシックスヨーロッパB.V.	352	アシックスヨーロッパB.V.	226
アシックススポーツコーポレーション	3,899	アシックススポーツコーポレーション	2,570
計	15,503	計	14,341
(2) 仕入先との仕入取引に対する債務保証		(2) 仕入先との仕入取引に対する債務保証	
保証先	金額 (百万円)	保証先	金額 (百万円)
関係会社		関係会社	
アシックスアパレル工業㈱	18	アシックスアパレル工業㈱	57
計	18	計	57
(3) オペレーティング・リース取引に対する債務保証		(3) オペレーティング・リース取引に対する債務保証	
保証先	金額 (百万円)	保証先	金額 (百万円)
関係会社		関係会社	
アシックスオセアニアPTY. LTD.	294	アシックスアメリカコーポレーション	3,405
		アシックスオセアニアPTY. LTD.	265
計	294	計	3,670

(損益計算書関係)

※1 関係会社に係る注記

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 以下に掲げる勘定科目には、それぞれ関係会社との取引が含まれております。		
売上高	35,878百万円	35,869百万円
当期製品製造原価 材料費	2,720百万円	3,143百万円
当期製品製造原価 外注加工費	1,519百万円	1,463百万円
当期製品仕入高	6,303百万円	5,584百万円
当期商品仕入高	1,189百万円	48百万円
販売費及び一般管理費	3,352百万円	3,419百万円
(2) 関係会社に係るものは次のとおりであります。		
受取配当金	4,136百万円	4,651百万円

※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
販売費及び一般管理費振替高	764百万円	807百万円
その他	55百万円	13百万円

※3 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度80%、当事業年度80%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度20%、当事業年度20%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
荷造運搬費	2,098百万円	2,213百万円
広告宣伝費	4,196百万円	4,952百万円
従業員賃金給料	6,019百万円	6,256百万円
賞与引当金繰入額	689百万円	721百万円
退職給付引当金繰入額	1,033百万円	1,055百万円
支払手数料	2,350百万円	2,783百万円
減価償却費	1,348百万円	1,434百万円
貸倒引当金繰入額	263百万円	△182百万円

※4 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	770百万円	798百万円

※5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
該当事項はありません。		主に旧東京支社の土地建物売却によるものであります。

※6 投資損失引当金戻入額の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
亞瑟士香港有限公司(注)	113百万円	270百万円
アシックス東北販売㈱	△62百万円	53百万円

(注) 亞瑟士香港有限公司(旧商号: 愛世克私香港有限公司)は、平成22年9月16日付で商号変更いたしました。

※7 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類	金額 (百万円)
小売店舗	小売店舗2店(関東1店、中部1店)	リース資産	5
遊休資産	九州	土地	147
賃貸物件	中部	建物	15
		土地	110
合計	—	—	280

当社の小売につきましては、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各店舗を基本とした資産のグルーピングを行っております。また、売却予定の資産につきましては物件ごとにグルーピングしております。

小売店舗につきましては、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

遊休資産につきましては、売却予定資産のうち売却価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

賃貸物件の回収可能価額の計算にあたりましては正味売却価額によっており、正味売却価額は売却見込額により評価しております。

リース資産につきましては、未経過リース料を基に帳簿価額を算定しております。

なお、前事業年度については、該当事項はありません。

※8 前事業年度計上の災害による損失の主な内訳は復旧支援費用であります。

※9 前事業年度計上の子会社清算損の内訳は次のとおりであります。

㈱アシックスユービッククリエーション 80百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	10,331,996	27,227	92	10,359,131
合計	10,331,996	27,227	92	10,359,131

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加27,227株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少92株は、単元未満株式の売渡請求による減少であります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	10,359,131	12,730	286	10,371,575
合計	10,359,131	12,730	286	10,371,575

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加12,730株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少286株は、単元未満株式の売渡請求による減少であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	297.73円	326.30円
1株当たり当期純利益金額	19.73円	36.12円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益 (百万円)	3,741	6,848
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,741	6,848
期中平均株式数 (千株)	189,620	189,594

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

補足情報

分類別売上高明細表

(分類)		前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		増減 (△は減)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)
スポーツシューズ類	国内	28,670	42.6	30,788	43.8	2,117	7.4
	海外	8,993	13.4	9,098	13.0	105	1.2
	計	37,664	56.0	39,887	56.8	2,223	5.9
スポーツウェア類	国内	22,818	33.9	23,472	33.4	654	2.9
	海外	626	0.9	665	0.9	39	6.3
	計	23,444	34.8	24,138	34.3	693	3.0
スポーツ用具類	国内	6,073	9.0	6,076	8.7	3	0.1
	海外	136	0.2	159	0.2	23	17.0
	計	6,209	9.2	6,236	8.9	26	0.4
合計	国内	57,562	85.5	60,338	85.9	2,776	4.8
	海外	9,756	14.5	9,924	14.1	167	1.7
	計	67,318	100	70,262	100	2,944	4.4

- (注) スポーツシューズ類 : ランニングシューズ、陸上競技・マラソン・サッカー・バレーボール・バスケットボール・ベースボール・テニス等の各種競技用シューズ、ウォーキングシューズ、スクールスポーツシューズ、スポーツスタイルシューズ、ジュニアシューズ、キッズシューズ等
- スポーツウェア類 : トレーニングウェア、アスレチックウェア、スクールスポーツウェア、ベースボールウェア、スイムウェア、スポーツスタイルウェア、アウトドアウェア等
- スポーツ用具類 : ベースボール・グラウンドゴルフ・パークゴルフ等の各種用具、スポーツバッグ、スポーツネット、サポーター等

6. その他

役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補（平成24年6月22日付）

取締役執行役員 土方 政雄

取締役執行役員 加藤 克巳

・新任監査役候補（平成24年6月22日付）

常勤監査役 石塚 達信

監査役（社外） 宮川 圭治

・退任予定監査役（平成24年6月22日付）

常勤監査役 黒崎 鉄雄

常勤監査役 西野 修一

監査役（社外） 山上 和則

なお、上記の新任取締役候補につきましては、平成24年3月8日付「取締役の変動に関するお知らせ」にて開示しており、また、新任監査役候補および退任予定監査役につきましては、平成24年4月23日付「監査役の変動に関するお知らせ」にて開示しております。